

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5年 5月 12日

事業所名 ぶるーべりー池田

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	部屋ごとに役割を決めている	運動スペースに比べ、制作など行う部屋は狭く思う。使用用途の変更・検討
	2	職員の配置数は適切である	100%	0%	分散配置	職員一人にならないように心がける
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	100%	0%	視覚認識で分かるものを多くしている	運動スペースにもう少しマットがあっても良いかな
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%	0%	部屋割り	清潔に関しては時勢もあって意識も高い、緩和してからも継続していく
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%	0%	ミーティング	定期的に開催し、改善を図る
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%	SNS・ミーティング	話し合う機会、SNSなどに残しておくことで、定着を図っている
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%	0%		ホームページにて掲載している
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	14%	86%		評価というよりは内輪話である内容の変化は必要
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	定期開催	全体でのというよりは個別での対応を意識している
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	14%	86%	保護者の意向に沿う形ではあるが熟考し、話し合う機会を多くと	他機関との連携を行い、一方的な私案にならないように心がける
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	29%	71%		既存のものとしてあるが口頭説明がメインであり活用しきれていない
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	14%	86%	他機関との連携	アセスメント同様である
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%	0%		沿ってはいるが囚われる必要はなく柔軟性も必要である
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	43%	57%		立案者は現状一部であり全体に広げていく
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	71%	29%	ルーティーン	多少の変化はつけているが行きやすいように似た形を意識している
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	14%	86%		アセスメント同様に行っている

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%	0%	二段階	時間的に前日にメインで行っており、当日に振り返る
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%	0%	SNSの活用	残る形にしておき、いつでも振り返られるようにしている
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%		上記同様である
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	14%	86%	他機関との連携	定期開催であるが状況により適宜に行う
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	14%	86%		参画している
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	14%	86%		全員ではなく一部の子のみである。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	0%	100%		受け入れていない
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	0%	100%		受け入れていない
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%	0%	サービスの活用	保育所等訪問支援もあり連携は取りやすく思う。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%	0%		機会は密にとり少しでもスムーズになればと思っている
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	100%	0%	動画研修	動画研修に留まっており、参加機会を増やしていく
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	0%	100%		利用児の兄弟のみであり交流は取っていない
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	0%	100%		関係市町村で行われていない
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%	送迎時、連絡帳	送迎時や連絡帳でやり取りを行っており場合によって面談など行う
31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	14%	86%		こちらから発信はしているが要望に対してがメインになっている	
32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	14%	86%	伝達方法	知らないことであっても理解に繋がるようにと分かりやすさを考えている	
33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	14%	86%	伝達方法	分かりにくいことがないように分かりやすい言い回しを意識している	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%	0%		適切に応じているとは思いますが内容は内容の向上である
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	0%	100%		近年の傾向から参加意欲は低く、こちらの開催意欲も低い
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%	SNSの活用	申し入れがあった際は速やかに伝達できるようにしている SNSを使い残しておくことで抜けを防ぐ
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%		会報はないが、伝達事項はその都度伝えている
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%		労働契約時など説明する機会を設けている
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%		児童に対してではなく保護者に向けてではある
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	0%	100%		行事等は行っていない 現状行ってははいない
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%	0%	読みやすさ	別事業所のものであるが面白いので採用している
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	プログラム	プログラムにすることで意識を向ける。職員に対してである
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%	0%	契約時	契約時のアセスメントシートに記載欄あり、見学時にも口頭確認を行っている
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%	0%	掲示	事業所内に複数掲示し、注意を図る
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	掲示	確認が行いやすいように掲示している
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	86%	14%	事例検証	話し合いの場を設け理解に繋げていく。知識向上のため学ぶ必要がある
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	86%	14%	事例検証	虐待防止項目と同様である

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。